

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2

(環境省23-39)

施策名	目標9-1 環境基本計画の効果的実施					
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。					
達成すべき目標	今日の環境問題及び内外の社会経済の状況により即した第四次環境基本計画の策定及び環境白書の作成等による環境保全に関する施策の効果的な実施。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	—	74	80	64
		補正予算(b)	—	0	0	0
		繰り越し等(c)	—	0	0	
		合計(a+b+c)	—	74	80	
執行額(千円)	—	57	69			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	年度ごとの目標値					
	1 第四次環境基本計画の閣議決定		施策の進捗状況(実績)			目標年度
			平成23年度に第三次環境基本計画の見直しを行った。(平成24年4月に第四次環境基本計画を閣議決定)			-

施策に関する評価結果	目標の達成状況	平成23年度に第三次環境基本計画の見直しを行った(平成24年4月に第四次環境基本計画を閣議決定)。
	目標期間終了時点の総括	平成23年3月の環境大臣からの環境基本計画に関する諮問を受け、第三次環境基本計画の点検結果等を踏まえ、中央環境審議会総合政策部会において環境基本計画の見直しを行った(平成24年4月に第四次環境基本計画を閣議決定)。なお、本計画では、目指すべき持続可能な社会を、「安全」が確保されることを前提として、「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野が、各主体の参加の下で、統合的に達成され、健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域にわたって保全される社会」とし、持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向として、「政策領域の統合による持続可能な社会の構築」「国際情勢に的確に対応した戦略をもった取組の強化」「持続可能な社会の基盤となる国土・自然の維持・形成」「地域をはじめ様々な場における多様な主体による行動と協働の推進」の4つの方向性が掲げられた。この方向に沿って、3つの事象横断的な分野と6つの事象面で分けた分野からなる9つの重点分野をはじめとした施策を示した。さらに、これらに加え、東日本大震災及び原子力発電所事故を踏まえ、エネルギー・温暖化対策の一体的な見直し、災害廃棄物処理、放射性物質による環境汚染対策等についても、記述した。今後は、各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図っていく。また、中央環境審議会における点検の際に、計画で定めた指標を効果的に活用できるよう指標の適切な運用・見直しを行う。

学識経験を有する者の知見の活用	平成23年3月の環境大臣からの「環境基本計画について」の諮問を受け、中央環境審議会総合政策部会において審議が行われた。なお、平成24年4月に同審議会から環境大臣に対して答申が行われ、これを踏まえ、第四次環境基本計画を閣議決定した。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	環境計画課	作成責任者名	加藤 庸之	政策評価実施時期	平成24年6月
-------	-------	--------	-------	----------	---------